

貸 借 対 照 表

(2023年 3月 31日現在)

単位：千円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	4,494,155	流動負債	2,681,101
現金及び預金	20,501	買掛金	895,056
受取手形	133,575	未払金	151,545
売掛金	2,179,149	未払費用	304,483
商品及び製品	1,374,584	未払法人税等	1,344
原材料及び貯蔵品	164,932	前受金	246,120
未成工事支出金	166,831	預り金	3,484
連結預け金	107,078	賞与引当金	143,541
未収入金	94,015	未払消費税	129,644
その他	253,490	その他	5,884
		連結短期借入金	800,000
固定資産	938,788		
有形固定資産	(250,618)		
建物	75,422		
工具、器具及び備品	175,196		
		負 債 合 計	2,681,101
無形固定資産	(232,134)	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	79,999	株主資本	2,751,842
ソフトウェア仮勘定	152,135	資本金	100,000
		利益剰余金	2,651,842
投資その他の資産	(456,036)	利益準備金	25,000
長期預け金	185,493	その他利益剰余金	2,626,842
繰延税金資産	270,543	繰越利益剰余金	2,626,842
		純 資 産 合 計	2,751,842
資 産 合 計	5,432,943	負 債 純 資 産 合 計	5,432,943

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産……………総平均法による低価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価
切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建 物……………定額法
その他の有形固定資産……………定額法
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末ま
でに発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売
契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品
又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足
されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

保守サービスに係る収益は、主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づい
て保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわた
り履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しておりま
す。

また、顧客に対して支払う価格下落の補償や販売リベートを売上高から控除しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しています。

- (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|-----------------------|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1, 102, 758千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 362, 627千円 |
| 短期金銭債務 | 266, 781千円 |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額の否認等であります。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1, 375, 921円24銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 138, 557円38銭 |

当期純損益金額	当期純損失 277, 115千円
---------	------------------